

みずほ銀行

みずほ銀行は、高付加価値の総合金融サービスを提供し、お客さまの最高の満足を実現することで、お客さまに選ばれつづける銀行、お客さまのベストパートナーとなることを目指しています。

具体的には、個人のお客さまに対しては、多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、さらには、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングを提供していきます。

法人のお客さまに対しては、良質な資金およびインベストメントバンキング業務、シンジケーション、デリバティブズ、株式公開支援、海外進出支援等、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していきます。さらに、ニュービジネス、ベンチャー企業等の成長企業に対する支援に注力していきます。

地方自治体等公共関連のお客さまに対しては、制度改革・規制緩和等により多様化・高度化するニーズに対し、円滑な資金調達・運用手法や公共サービス効率化手法等、最高水準のご提案を推進していきます。

みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、最先端の金融技術と情報技術を駆使した最高水準のソリューションの提供を通じて、一段と多様化、高度化する国内外のお客さまの財務・事業戦略ニーズに的確にお応えすることを目指しています。

具体的には、シンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンス等のプロダクツビジネスに最大限の経営資源を投下し、国内外のお客さまに最先端の金融技術を活かした高付加価値の商品・サービスを提供していきます。この一環として、平成14年12月に組織改編を実施し、シンジケーションビジネスユニット、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットを立ち上げ、より強力な営業推進体制を構築しました。

また、グループの総合総合力を発揮するため、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等のグループ会社との連携を一層強化するとともに、充実した海外ネットワークによりお客さまのグローバルな展開を強力にサポートしていきます。

加えて、収益・財務構造の強化に向け、非金利収入の拡大、ポートフォリオマネジメント体制の強化等、資本効率性・資産効率性の飛躍的向上に向けた取り組みにも注力していきます。

みずほ証券

みずほ証券は、証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダーとして、国内外機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズに対し最適なソリューションを提供する、グローバルなインベストメントバンクを目指しています。

具体的には、債券関連業務、エクイティ関連業務、M&A等財務アドバイザー業務、ストラクチャードファイナンス業務をコアビジネス領域として、お客さまの調達・運用といったニーズ、事業・財務戦略上の課題の解決に向けて、高度かつ強力なリサーチ力(情報集積・分析力)・セールス力(情報提供力)、先進の金融技術に裏打ちされたベストサービス、ベストプロダクツをグローバルに提供していくとともに、長期的な視点に立って、お客さまの持続的な信頼につながる金融サービスの提供に注力していきます。

また、適切なリスク管理と事業環境に応じた柔軟な経営資源の配分により、いかなる市場環境においても収益をあげられる体質の企業となることで企業価値最大化に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループの株主価値向上に貢献していきます。

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行は、法人向け信託4分野(年金・資産運用、証券管理、証券代行、債権流動化)の業務に高い専門性を発揮する特色ある信託銀行として、お客さまに最適なサービスを提供しています。平成15年3月には、みずほアセット信託銀行と合併して信託サービス機能を強化し、「真にグローバルスタンダードに適った最強・最良の信託銀行」の実現を目指します。

具体的には「戦略的年金パートナー」としてのさまざまなソリューションや、資産管理サービス信託銀行と連携した高度なカストディーサービス、さらには企業再編への対応等を含めた株式法務・実務コンサルティングや、時代の先端をいく債権流動化の商品等について、これまで培った業界トップクラスのノウハウを活用してお客さまに提供します。

また、受託者責任を完遂するための高度なリスク管理体制を整えるとともに、今般設置対象範囲が拡大された信託代理店制度を積極的に活用する等、常にお客さまへの確かな専門サービスを提供する仕組みを整備し、充実させる努力を続けていきます。

また、平成15年3月には、上記業務に、みずほアセット信託銀行のプライベートバンキング、不動産、個人向け資産運用商品の業務等を加え、法人・個人のお客さまにフルラインの信託サービス機能を提供いたします。

みずほアセット信託銀行との合併については、関係当局の認可等が前提となります。